

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 将也
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 及川 雅晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 及川 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	176,310	180,833	372,231
経常利益 (百万円)	14,537	11,342	32,243
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,810	7,775	22,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,218	13,003	29,726
純資産額 (百万円)	225,422	243,272	236,936
総資産額 (百万円)	291,566	313,483	308,787
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	115.62	76.13	222.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.69	74.46	72.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,881	13,365	29,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,533	31,514	28,521
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,408	6,223	6,238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,998	23,993	47,420

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.75	43.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となっておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクも依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は180,833百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は10,653百万円（前年同四半期比23.3%減）、経常利益は11,342百万円（前年同四半期比22.0%減）、四半期純利益は7,775百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、109.45円/米ドル（前第2四半期連結累計期間は、97.69円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業

水産食品事業は、主要魚種であります鮭鱒、魚卵、マグロ等を中心に付加価値商品の開発を行い、量販店・コンビニ等へ積極的に販売を行ってまいりました。中でもタラコ・明太子の販売が好調に推移し、その結果、売上高は17,273百万円（前年同四半期比6.6%増）となりましたが、主要魚種の販売において原料価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できなかったこと、アジ・サバ等の近海魚の不漁が響き前浜事業が不振だったこと等により、セグメント損失は81百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

海外即席麺事業

海外即席麺事業は、主力商品の積極的な販促活動や新製品導入、大手量販店との連携強化を行ってまいりましたが、主要顧客層である中・低所得者層の節約傾向、小売の在庫圧縮等、売上鈍化の影響が続いております。その結果、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安の影響により、売上高は38,860百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。セグメント利益は、円安効果はありましたが、積極的な販促活動により販売促進費が増加したこと、3月からのマルチャンテキサス、INC.新工場稼働による固定費が増加したこと等により、5,220百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

国内即席麺事業

国内即席麺事業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受け、上期は厳しいスタートとなりました。そのような中、カップ麺では主力ブランドの「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」等和风カップ麺シリーズや、ノンフライカップ麺「麺づくり」を中心に積極的な販促活動を行ったことにより好調に推移しました。袋麺は競争激化を背景とした「マルちゃん正麺」販売減の影響により減収となりました。その結果、売上高は51,071百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は原材料価格の高騰の影響もあり、3,066百万円（前年同四半期比31.3%減）となりました。

低温食品事業

低温食品事業は、生麺は主力品である「マルちゃん焼そば3人前」の消費者キャンペーンの実施や季節限定フレーバーの投入等積極的に販促強化に取り組んだ結果、焼そば類が堅調に推移しました。また、生ラーメン類も昨年秋のリニューアルから引き続き好調に推移したことにより、生麺全体では前年を上回る結果となりました。冷凍食品類では、市販用のライスバーガー、大盛焼そばの拡販と共に、外食産業や惣菜向けの販路拡大に努め、順調に推移しました。これらの結果、売上高は34,583百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は1,905百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、米飯は無菌米飯が堅調に推移したこと及びレトルト米飯でアイテムを豊富に取り揃えたことにより、売上を伸ばしました。フリーズドライ製品は、5食入りパックを中心に堅調に推移しました。魚肉ハムソーセージは、主力のソーセージが順調に売上を伸ばしました。調味料類、削り節は市場の低迷もあり、売上が減少しました。その結果、売上高は8,603百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は、原料米の価格が安定してきたこともあり、111百万円（前年同四半期はセグメント損失103百万円）となりました。

冷蔵事業

冷蔵事業は、円安基調や仕入れ価格の高騰により、原料系の輸入商品の取扱量及び保管在庫量が減少しましたが、輸入冷凍食品や国内貨物の積極的な集荷活動を行い、売上高は7,957百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。セグメント利益は、4月より稼働した東扇島自動倉庫の減価償却費及びその他諸経費の増加により、529百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。

その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は22,516百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は202百万円（前年同四半期比78.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は313,483百万円で、前連結会計年度末に比べ4,696百万円（1.5%）増加しました。当第2四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,023百万円（1.8%）増加し、167,928百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,189百万円、有価証券が2,300百万円、商品及び製品が957百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,957百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,672百万円（1.2%）増加し、145,555百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1,142百万円、投資有価証券が1,515百万円増加し、建設仮勘定が2,085百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,098百万円（6.1%）減少し、47,571百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,066百万円増加しましたが、未払費用が1,479百万円、その他が1,936百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,458百万円（6.9%）増加し、22,639百万円となりました。これは主に、リース債務が369百万円、繰延税金負債が456百万円、退職給付に係る負債が784百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,335百万円（2.7%）増加し、243,272百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4,843百万円、為替換算調整勘定が4,164百万円増加し、少数株主持分が3,503百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23,427百万円(49.4%)減少し、23,993百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ1,515百万円(10.2%)減少の13,365百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益及び有形固定資産売却益が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ6,018百万円(16.0%)減少の31,514百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の売却による収入が減少しましたが、有価証券の償還による収入が増加し、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2,814百万円(82.6%)増加の6,223百万円となりました。これは主に、子会社の自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は718百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	110,881,044	110,881,044	-	-

(注)平成26年5月15日開催の取締役会における決議により、平成26年10月1日付で単元株式数の変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	110,881	-	18,969	-	20,155

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,202	3.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,361	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,237	2.91
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,151	2.84
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,935	2.65
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,731	2.46
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,615	2.36
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,600	2.34
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,070	1.87
一般財団法人東和食品研究振興会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,067	1.86
計	-	28,969	26.13

- (注) 1 上記のほか、自己株式8,701千株(7.85%)があります。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成26年8月12日付で提出された変更報告書No. 3により、平成26年8月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	9,201	8.30

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,701,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,309,000	101,309	-
単元未満株式	普通株式 649,044	-	-
発行済株式総数	110,881,044	-	-
総株主の議決権	-	101,309	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,701,000	-	8,701,000	7.85
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	-	222,000	0.20
計	-	8,923,000	-	8,923,000	8.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,082	55,271
受取手形及び売掛金	48,989	47,031
有価証券	34,200	36,500
商品及び製品	17,121	18,078
仕掛品	286	340
原材料及び貯蔵品	5,679	5,796
繰延税金資産	1,822	1,753
その他	3,225	3,644
貸倒引当金	501	487
流動資産合計	164,904	167,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,516	53,658
機械装置及び運搬具（純額）	26,561	27,002
土地	32,090	32,462
リース資産（純額）	3,983	3,717
建設仮勘定	2,989	904
その他（純額）	1,037	1,234
有形固定資産合計	119,179	118,981
無形固定資産		
その他	2,408	2,815
無形固定資産合計	2,408	2,815
投資その他の資産		
投資有価証券	20,114	21,630
繰延税金資産	1,352	1,302
退職給付に係る資産	82	101
その他	744	723
投資その他の資産合計	22,293	23,757
固定資産合計	143,882	145,555
資産合計	308,787	313,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,331	25,398
短期借入金	201	210
1年内返済予定の長期借入金	85	55
リース債務	237	222
未払費用	19,378	17,898
未払法人税等	2,875	2,308
繰延税金負債	5	10
役員賞与引当金	175	24
その他	3,380	1,443
流動負債合計	50,669	47,571
固定負債		
長期借入金	30	10
リース債務	3,916	4,285
繰延税金負債	3,652	4,108
役員退職慰労引当金	271	203
退職給付に係る負債	12,649	13,434
負ののれん	75	-
資産除去債務	315	317
その他	270	280
固定負債合計	21,181	22,639
負債合計	71,851	70,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	189,404	194,248
自己株式	8,207	8,218
株主資本合計	222,683	227,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	3,987
繰延ヘッジ損益	11	39
為替換算調整勘定	2,800	1,364
退職給付に係る調整累計額	390	496
その他の包括利益累計額合計	881	5,888
少数株主持分	13,371	9,867
純資産合計	236,936	243,272
負債純資産合計	308,787	313,483

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	176,310	180,833
売上原価	109,950	117,479
売上総利益	66,360	63,354
販売費及び一般管理費	1 52,468	1 52,700
営業利益	13,891	10,653
営業外収益		
受取利息	133	160
受取配当金	195	215
持分法による投資利益	7	37
為替差益	-	37
賃貸収入	220	188
雑収入	313	298
営業外収益合計	869	938
営業外費用		
支払利息	3	118
賃貸収入原価	49	49
為替差損	76	-
雑損失	93	82
営業外費用合計	223	249
経常利益	14,537	11,342
特別利益		
固定資産売却益	1,826	50
補助金収入	1,192	343
負ののれん発生益	641	194
その他	86	10
特別利益合計	3,747	598
特別損失		
固定資産除売却損	52	59
投資有価証券評価損	8	-
減損損失	9	28
その他	8	13
特別損失合計	78	101
税金等調整前四半期純利益	18,206	11,839
法人税、住民税及び事業税	6,237	3,983
法人税等調整額	45	56
法人税等合計	6,191	3,926
少数株主損益調整前四半期純利益	12,014	7,913
少数株主利益	204	137
四半期純利益	11,810	7,775

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,014	7,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	773
繰延ヘッジ損益	34	27
為替換算調整勘定	2,321	4,164
退職給付に係る調整額	-	111
持分法適用会社に対する持分相当額	3	11
その他の包括利益合計	3,203	5,089
四半期包括利益	15,218	13,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,998	12,782
少数株主に係る四半期包括利益	219	220

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,206	11,839
減価償却費	5,173	5,668
減損損失	9	28
負ののれん発生益	641	194
持分法による投資損益(は益)	7	37
投資有価証券評価損益(は益)	8	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	263	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	397
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	68
役員賞与引当金の増減額(は減少)	97	151
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	13
受取利息及び受取配当金	328	376
支払利息	3	118
為替差損益(は益)	76	37
有形固定資産除売却損益(は益)	1,773	9
売上債権の増減額(は増加)	3,568	2,120
たな卸資産の増減額(は増加)	2,773	898
仕入債務の増減額(は減少)	7	914
未払費用の増減額(は減少)	1,199	1,583
その他	195	598
小計	20,690	17,138
利息及び配当金の受取額	294	405
利息の支払額	3	118
法人税等の支払額	6,098	4,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,881	13,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	918	6,469
定期預金の払戻による収入	4,228	937
有価証券の取得による支出	45,000	53,500
有価証券の償還による収入	12,000	33,700
有形固定資産の取得による支出	10,821	5,432
有形固定資産の売却による収入	2,458	57
無形固定資産の取得による支出	436	746
投資有価証券の取得による支出	13	56
投資有価証券の売却による収入	34	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	810	-
貸付けによる支出	946	1,295
貸付金の回収による収入	1,077	1,297
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,533	31,514

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	609	484
短期借入金の返済による支出	630	475
長期借入金の返済による支出	77	50
子会社の自己株式の取得による支出	-	3,390
配当金の支払額	3,064	2,543
少数株主への配当金の支払額	116	114
その他	129	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,408	6,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	944
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,342	23,427
現金及び現金同等物の期首残高	51,341	47,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,998	1 23,993

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の変更等をいたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が34百万円、退職給付に係る負債が571百万円増加し、利益剰余金が378百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	66百万円	60百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売促進費	28,662百万円	28,321百万円
運送費及び保管費	11,605	12,284
退職給付費用	573	513
役員賞与引当金繰入額	100	23
役員退職慰労引当金繰入額	24	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	47,984百万円	55,271百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	2,500	-
預入期間が3ヶ月超の定期預金	24,486	31,278
現金及び現金同等物	25,998	23,993

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,066	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,554	25	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,554	25	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,203	35,257	53,748	33,034	8,585	7,935	154,765	21,569	176,334	24	176,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	358	-	1	-	0	468	828	257	1,086	1,086	-
計	16,562	35,257	53,749	33,034	8,585	8,403	155,593	21,827	177,421	1,110	176,310
セグメント利益 又は損失()	8	6,206	4,465	1,764	103	762	13,087	955	14,042	151	13,891

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額 24百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額 151百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 399百万円、棚卸資産の調整額12百万円及びその他の調整額236百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しい為記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	17,273	38,860	51,071	34,583	8,603	7,957	158,349	22,516	180,866	32	180,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	464	-	1	-	0	461	927	246	1,174	1,174	-
計	17,737	38,860	51,073	34,583	8,603	8,418	159,277	22,763	182,040	1,206	180,833
セグメント利益 又は損失()	81	5,220	3,066	1,905	111	529	10,752	202	10,955	301	10,653

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額 32百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額 301百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 486百万円、棚卸資産の調整額24百万円及びその他の調整額160百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しい為記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	115円62銭	76円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	11,810	7,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,810	7,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,148	102,134

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,554百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 博 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。